

「上智経済論集」執筆要項

編集委員会
2010年2月

1. 論文の見出し分割は、まずローマ数字「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」……、さらに区分する場合はアラビア数字「1.」「2.」「3.」……とする。アラビア数字の場合は「.」を付ける。
2. 句読点は、「、」「。」で統一する。
3. 「参考文献」(References)は論文の末尾にまとめる。参考文献は、洋書(著者のABC順に)と和書(著者のアイウ順に)に分けて並べる。同一著者で同一年に2つ以上の文献がある場合は、年号の後にa、b、cを付けて区別する。「注」は脚注形式を採用する(ただし提出原稿は論文の末尾で可)。
4. 本文および脚注での文献・頁の表示例
文献表示の基本は、著者・年号・頁の順番とする。ただし、()の付け方に注意。

例1. ブランシャール¹⁾は、「このような極端な産出量の落込みは……ないであろう」(Blanchard, 1997, 24-25)。この議論は、……
《あわせて本文中での脚注の表記法も記してある》

例2. ここでのスティグリッツの主張について、河田(2000, 104)は「…合計価値が減少したために、労働需要が減少した」と解釈する。

例3. ハイエク(Hayek, 1987b, 105; 187; 訳108; 190)によれば、メンガーは……。
《2ヶ所以上ある時は、「;」を使う》

例4. この点を論じたものに、山田(1976)や中山(1998)、Knight(1979)、Aitchison and Brown(1957)などがある。
《頁を示さないときには、年号だけを()でくくる。英文論文の場合も同じ》
5. 脚注の形式
1) これは……、「ヒックスにとって……」(Blaug, 1979, 34)。
6. 論文参考文献の表記
a. 欧文表記名はABC順で先に、和文表記名はアイウ順で後に並べる。

- b. 論文の場合は、必ず「印刷頁」を付記すること。
 c. 欧文の著書名、雑誌名はイタリックであるが、編集の都合上必ずアンダーラインを付けること。

参考文献 (References)

例 1. 編著に含まれる論文の表記

Cosmides, L. and Tooby, J. "Cognitive Adaptations for Social Exchanges." in Barkow, J., Cosmides, L., and Tooby, J. eds., *The Adapted Mind : Evolutionary Psychology and the Generation of Culture*, Oxford University Press, 1992.

Arrow, K. J. "An Extension of the Basic Theorems of Classical Welfare Economics." in Neyman, J. ed., *Proceedings of the Second Berkeley Symposium on Mathematical Statistics and Probability*, University of California Press, 1951.

例 2. 雑誌論文の表記

Pullen, J. "Malthus on the Doctrine of Proportions and the Concept of the Optimum." *Australian Economic Papers*, 21(39) : 134–154, 1979.

《巻(号) : 印刷された頁, 年号》

Panzer, J. C. and R. D. Willig "Free Entry and the Sustainability of Natural Monopoly." *Bell Journal of Economics*, 8(1), 80–90, 1977a.

例 3. 翻訳がある場合の表記

Winch, D., *Malthus*, Oxford University Press, 1987 (久保芳和・橋本比登志訳『マルサス』日本経済評論社、1992)。

例 4. 著書の場合

Aitchison, J. and Brown, J. *The Lognormal Distribution*, Cambridge University Press, 1957.

例 5. 邦語文献の場合の表記例

羽鳥卓也「『国富論』における生産的労働と蓄積ファンド」(経済学史学会編『国富論の成立』所収、岩波書店、1976)。

羽鳥卓也「マルサスにおける農業主義と商工業主義」『マルサス学会年報』(1) : 1–20、1991。

《巻(号) : 印刷された頁、刊行年》

横山照樹『初期マルサス経済学の研究』有斐閣、1998。

7. 外国人名の表記（カタカナ）は、発音が不確定なときには、初出時のみ、例えば「バーコウ（Barkow, J.）」というように、原綴りを（ ）に入れて補うことにして、原則すべての欧文人名は、本文中ではカタカナ書きにする。
8. 欧文文献などにおけるイタリック表示は、編集作業を容易にするため、原稿提出時にはすべてアンダーラインを付けること。また、フランス語のアクサンやドイツ語やウムラウトなど、TXT 形式では保存できない特殊な文字については、ワープロ原稿に「黄色のマーカー」で指示する。
9. 論文は、ワープロ印刷されたもの 2 部に加え、Microsoft Word、TeX、または一太郎で作成したファイルを収録したメディアを添えて提出（メールの添付ファイルも可）のこと。ただし、手書き原稿の場合は、予めその旨を編集委員会に申し出て許可を得ることとする。
10. 論文原稿には、整理の都合上、執筆者氏名、論文名、連絡住所、電話番号、E-mail アドレスを記載した表紙を付けること。
11. 校正は再校までとする。

付記

- 誌面全体の統一をはかるために、編集段階で表記の変更を行うことがありますので、ご了承ください。
- 「上智経済論集」掲載の原稿は、本学図書館のデジタル化に伴い、経済学部のホームページ上その他で公開いたしますので、著作権者にはこの点をご理解いただき、ご許可をお願いいたします。

投稿原稿の募集

上智経済論集は以下の要項により投稿原稿を募集しています。多数の応募を期待します。

記

1. 投稿原稿は経済学もしくは経営学に関する未発表の学術論文であること。
2. 執筆は「上智経済論集」執筆要項によること。
3. 投稿論文のボリュームは200字詰め原稿用紙100枚相当を目安とする。
4. 本学経済学研究科の大学院生が投稿する場合には、指導教員からの推薦状を添付すること。
5. 投稿者はプリントアウトされた原稿2部、原稿のファイルが保存されたメディアを下記に送付する。
〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1
上智大学経済学部「上智経済論集」編集委員会 宛
必要書類を受理したとき編集委員会はその旨を投稿者に連絡をする。
6. 学外者の場合、投稿料は論文1篇につき15,000円とする。
7. 上智大学経済学部「上智経済論集」編集委員会は投稿希望の学外者に請求書を発行する。
8. 投稿者は請求書に基づき、以下のどちらかの方法で投稿料を納める。
 - ① 銀行振込による支払い
 - ② 上智学院財務局資金グループ窓口（2号館4階）において、現金による支払い
9. 論文の採否は、2名のレフリーの意見を参考に編集委員会で決定する。掲載に際しては執筆者に修正を依頼することがある。
10. 編集委員会は、原則として投稿受付後3ヶ月以内に投稿者に論文の採否の決定を通知する。
11. 投稿原稿のプリントアウト、およびファイルは採否を問わず返却しない。

以上

上智大学経済学会会則

第1条 本会は、上智大学経済学会と称する。

第2条 本会は、経済学・経営学の研究とその発表を目的とする。

第3条 本会は、事務局を上智大学経済学部置く。

第4条 本会は、上智大学経済学部・大学院経済学研究科所属の専任および兼任教員をもって構成する。

第5条 本会は、次の事業を行う。

1. 雑誌「上智経済論集」の発行。
2. ディスカッション・ペーパーの発行。
3. 国内および国外の諸大学・研究機関との資料および研究成果の交流。
4. 学生の研究活動の指導・援助。
5. その他、経済学部教授会または経済学研究科委員会で適当と認めた事業。

第6条 本会の運営は経済学部教授会または経済学研究科委員会の決議による。

第7条 本会に次の役員を置く。

1. 会長（経済学部長）。
2. 編集委員若干名（任期2年）。

第8条 本会則の変更は、経済学部教授会の決議による。

制定：1962年

改正：2012年3月1日

編集後記

本号の刊行に当たり、「上智経済論集」についての雑感を述べることによって、編集後記に代えたい。

「上智経済論集」の創刊号がいつ刊行されたのかは、いま手元に資料がないので定かではない。しかし、1962年に制定された「上智大学経済学会会則」の第5条に、上智大学経済学会が行う事業として、「上智経済論集」の発行が掲げられていることから、少なくともこの時点からは、規定に基づいた「上智経済論集」の発行が行われてきたことは確かであろう。

上智大学経済学会は、「経済学・経営学の研究とその発表を目的」とし、「上智大学経済学部・大学院経済学研究科所属の専任および兼任教授をもって構成」されるものである。言うまでもなく、「上智経済論集」は、本学経済学部・経済学研究科の教員が研究の成果を発表する場である。

私が上智大学経済学部で学生として在籍していた1960年代には、「上智経済論集」の刊行は活発に行われていたように記憶している。新しい号が出たときには、希望する経済学部の学生には経済学部の事務室で無料配付されていたし、また購買部で販売もされていた。私たち当時の経済学部生は、現在の「上智経済論集」と同じ体裁の冊子を手にして、大学生の実感を味わったものである。

私が所属したゼミでは、誰かが代表してゼミの人数分を経済学部事務室から受け取ってきて、全員に配付していた。十分に理解できないながらも掲載された論文に目を通し、何々先生の研究はこういう内容だなどとゼミ生同士で語り合うこともあった。学生たちにとっては、それを通じて、それぞれの先生をより深く知る機会となっていた。

思い返してみると、人間としての教師と人間としての学生の間で、人間的な関係を通じて教育が行われるという上智大学経済学部の教育の特徴は、「上智経済論集」によっても培われていたのではないかと思う。

「上智経済論集」のそのような効用が、もう一度、見直されてもよいのではないだろうか。

(2016年3月3日 編集委員長 小林順治)

皆様のご協力のもと、本年の上智経済論集を無事に刊行できたことを御礼申し上げます。上智経済論集へ投稿される論文は昨年度に引き続き少ないのが実情です。そのため、12月に原稿募集の周知をさせていただきました。締め切りまで非常に短期間だったにもかかわらず、寄稿くださいました皆様には改めて御礼申し上げます。

最初に、この場を借りまして、在任中の規約変更について記させていただきます。上智大学経済学部には、研究発表の場として、本誌とディスカッション・ペーパーの二か所がございます。これらのうちディスカッション・ペーパーの規定を変更し、特別研究員または経済学研究科の学生による単独研究についても、会員の推薦があれば発行できるようになりました。規定改定の背景として、近年の研究業績評価の激化があります。査読雑誌では投稿から一年近くの時間を要してしまいますが、ディスカッション・ペーパーは短時間で発行可能という利点がございます。本学部での研究活動の場として、今まで以上に利用していただけますと幸いです。

業績評価の激化は、本誌への投稿・寄稿論文の減少原因としても考えられます。言うまでもなく研究の活性化のために業績評価は必要なことであり今後も継続されるでしょう。査読付きの研究誌、ディスカッション・ペーパー、書籍出版等、研究成果の発表の媒体は様々なものが挙げられます。それらのなかで、本誌の研究発表媒体としての位置づけについては、今後の検討課題とさせていただきます。

皆様のご協力のもと、約半年の在任期間を無事に終えることができましたこと御礼申し上げます。今後も、本誌が本学部の研究活動の活性化に貢献できますよう、お祈り申し上げます。

(2016年3月3日 編集委員 竹内明香)

上智経済論集最近号目次
(第60巻 第1・2号 合併号 2015年3月)

論文

China's Economy: Achievements and Challenges Zhou Lihui and Puthenkalam, John Joseph (1)

修士論文サマリー (2014年度) (21)

ディスカッション・ペーパー一覧表 (41)

「上智経済論集」執筆要項 (45)

上智経済論集 第61巻 第1・2号 合併号

編集委員長 小林 順治 編集委員 竹内 明香

2016年3月1日印刷・発行

発行所 上智大学経済学会

印刷所 (株)小葉印刷所

頒価 500円+税

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1
上智大学経済学部・大学院経済学研究科
電話 03-3238-3201・3202

